

2020 年度 第 2 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2020 年(令和 2 年) 5 月 31 日(日)13:30-16:40
場所	Web 開催
出席者	(順不同、敬称略) 理事: 祖父江友孝(理事長)、玉腰暁子(副理事長)、三浦克之(副理事長) 井上茂、井上真奈美、上原里程、岡村智教、尾島俊之、片野田耕太、 金子聰、郡山千早、小橋元、関根道和、曾根博仁、本庄かおり、 松尾恵太郎、安田誠史、若井建志 監事: 西信雄、横山徹爾 学会長: 中山健夫(第 30 回)、田中恵太郎(第 31 回)、近藤克則(第 32 回) 学会事務局: 北村哲久(事務局長)、西野雅子、糟谷里美
欠席者	理事: 神田秀幸、安田誠史

- 理事会に先立ち、祖父江理事長より、理事・監事 20 名の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 2020 年度第 1 回一般社団法人日本疫学会理事会議事録(案)は承認された。
2. 賛助会員に関する細則について、総務委員会の北村委員長より説明があった。特に第 5 条(特典)について、以下の点を明記することが提案され、承認された。
 - 1) 学術総会の参加費は、1 賛助会員あたり 1 名を会員料金とする。
 - 2) 学術総会での広告掲載料を割り引く。割引率は、1 口の場合 10%、2 口の場合 20%、3 口以上の場合 30%とする。
 - 3) 疫学会通信など会員向けメールを配信する。
 - 4) Journal of Epidemiology 購読料の割引は、1 賛助会員あたり 1 名分を会員と同じとする。
 - 5) ホームページ上に賛助会員一覧表を掲載する。
3. 会員登録情報の収集と集計・分析について、多様性(ダイバーシティ)促進委員会の上原委員長より次の提案があり、承認された。〈提案 1〉登録票改訂後に更新済みの会員 1,360 人、未更新 1,100 人である現状を踏まえ、電子メールで会員全員に登録情報の入力を依頼し、すでに登録済の会員には情報の確認・更新をして頂くよう依頼する。実施時期は 2020 年 6 月を予定している。〈提案 2〉委員会活動の成果として会員に情報公開することと、将来シンポジウムを開催する際の足掛かりにすることを目的として、2020 年 7 月末時点での会員登録情報を委員会で集計・分析し、10 月の理事会での承認後、速やかに学会ホームページに掲載する。

4. 新型コロナウイルス感染症対策について祖父江理事長より、説明があり、各理事が関与する新型コロナウイルス対策についての情報を共有した。次に「新型コロナウイルス感染症対策における積極的疫学調査にかかる提案」に関する経緯の説明がなされた。

また、金子広報委員長からは、通常活動のほか、日本疫学会としての情報発信の必要性から、3月初旬に「新型コロナウイルス感染症関連情報特設サイト」を設け、有用なリンク集の紹介や用語解説など情報の拡充を図っているとの報告があった。さらに、特設サイトへのアクセス数が直近3ヶ月で約321,000件（特にQ&Aへのアクセスが多い）あり、特設サイトをきっかけにしたメディアからの問い合わせもある。

次に広報委員会の各WGから、以下の報告があった。疫学リテラシー普及促進WGでは、一般の人への疫学的考え方の普及を目指し、国民の疫学研究に対する理解と信頼の現状を調査し、義務教育、高等教育、大学教育などを通して向上させる活動を進めていると報告された。メディア連携WGの関根WG長より、マスメディアからの疫学情報の正確な発信に向け、ホームページの充実を図ることが重要であり、用語集などの情報を拡充することで、マスメディアとの連携を推進していくとの説明があった。

続いて、第30回学術総会の中山会長より、新型コロナウイルスの影響下での学術総会開催の経緯が説明された（詳細は、ニュースレターNo.55に掲載）。

以上のことを踏まえ、祖父江理事長より、「今後、日本疫学会が新型コロナ対策について行うべき活動」について、次の提案があり、承認された。

- ① 情報発信は、この活動の中心となるため、メディア連携WGに関与してもらうのがよい。また疫学用語もメディア連携WGによって充実を図ることとする。日本医師会より「covid19有識者会議」のホームページへの疫学的な観点からの記事掲載の執筆依頼があり、まずは尾島理事と金子理事が原稿執筆（記事掲載）を行ない、それをもとに今後日本疫学会としての情報（見解）を発信していくことになった。
- ② 特にJEについては、編集委員会の松尾委員長より、JEの方向性はコロナ対策の統括的な論文群を冷静な目で判断して掲載していくことであり、速報性を重視するものではないが、今回は時代のニーズに即応し、査読者を増員し内容を精査した上で短期間に発表するプロセスを構築し進めている、との説明があった。
- ③ データの標準化と公開・共有については、時間をかけて議論する必要があるため、今後も玉腰理事を中心に継続的に話し合っていくことになった。

5. 学術総会・理事会・社員総会の開催方法について、祖父江理事長より、内閣府からの「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う公益法人等の運営に関するお知らせ」における開催方法の示唆や他学会の開催方法について説明があり、第31回学術総会（2021年1月27日～29日開催予定）および理事会・社員総会の開催をオンライン開催とすることが提案され、承認された。また、祖父江理事長より、今後不測の事態が発生した際に、学術総会の開催の可否についての判断に急を要する場合（理事会に諮る時間がない場合を含む）には、学術総会会長と理事長、副理事長が相談の上決定することをその手続きとしたいとの提案があり、承認された。この手続きについては、「学術総会に関する細則」に追記することになった（総務委員会に依頼）。

6. その他の協議事項について、祖父江理事長より説明があり、承認された。
 - ① 放射線疫学推進グループの設置の提案があったため、研究グループ等の設置手続きについて、まず郡山総務委員より、他学会における研究活動支援についての説明があった。それを踏まえて祖父江理事長より、日本疫学会における研究グループの設置について提案があり、今後、総務委員会が主体となり設置手続きに関する規約等について検討し、次回の理事会に諮っていくことになった。
 - ② 薬剤疫学会から、第26回日本薬剤疫学会学術総会（2020年11月28～29日）に、疫学会会員が参加する場合、参加費を薬剤疫学会の会員と同額としたいとの提案があり、承認された。
 - ③ 第31回学術総会における委員会企画（社会医学系講習対応等）があれば、学術総会事務局と相談して進めていくことになった。
 - ④ 第3回理事会の開催方法について検討され、オンラインで開催することになった。
 - ⑤ 集会による理事会において、紙資料の配布を行わず、事前にPDF等の電子版資料を送信したいとの提案があり、承認された。

<報告事項>

1. 祖父江理事長から次の報告があった。①「疫学の事典（仮）」企画について、三浦副理事長、玉腰副理事長、尾島理事を中心に継続中である。②福島県民健康調査甲状腺検査に関する勉強会については、金子理事より今後さらに検討していくとの報告があった。③統合倫理指針案勉強会（2/20）および若手の会との意見交換会（2/22）が行われた。④理事会メール審議は、7回行われた。

2. 各委員会等から次の報告があった。

- 1) 疫学リソース利用促進委員会の岡村委員長より、既存疫学研究データ資源化・共有・活用 WG（神田 WG 長）から①既存疫学研究のアーカイブ化 ②公的リソースの活用 についての報告を受け、特に新型コロナウイルス感染症のデータの標準化と公開に関連して、法・制度の整備や倫理問題等と合わせて今後検討していくとの報告があった。また、リンケージ基盤推進 WG の若井 WG 長から、リンケージできるデータベース一覧の作成と関係する法の整備に関して疫学会としての考えを伝えていく機会をもつことを中心に進めていくとの報告がなされた。

- 2) 学会等連携推進委員会の曾根委員長より、次の報告があった。他学会との共催シンポジウム・セミナーの開催件数は、目標を上回って順調に増加している。最新の内容はホームページにも掲載されている。また、日本医学会連合社会部会主催 2020 年 3 月に実施予定だった「若手リトリート」（若手研究者を中心とした合宿形態の研究交流集会）が新型コロナウイルスの影響で延期になり、今後の開催時期を調整中である。
続いて、禁煙推進学術ネットワーク連絡 WG の片野田 WG 長より「禁煙推進学術ネットワーク」の定例会議（2/5）の内容について次の報告があった。「禁煙治療の標準手順書」第 7 版が日本循環器学会サイトで公表された。また、「禁煙推進学術ネットワーク」の次任期（2020 年 6 月社員総会～2022 年社員総会）の理事就任の打診があり、日本疫学会代表として片野田理事が受諾する予定である。また、第 79 回日本癌学会学術総会の特別企画（2020 年 10 月 2 日 PM 開催予定）で、「新型タバコの科学と社会インパクト」のシンポジウムを行う予定であることが報告された。

- 3) JE 編集委員会の松尾委員長より、2019 年 5 月 13 日現在 JE の Impact Factor (IF) の予想は、3.747、5 年 IF が 3.634 であるとの見込みが報告された。また、科研費（国際情報発信、2020 年度～2024 年度）が採択され、引き続き JE の国際情報発信を強化する活動を展開していくため、査読者を評価する Publons への参加や JE 掲載論文の PR 強化を図っていくとの説明があった。Supplemental issue の発行については、東北大学より年度内に発行の申込みがあり、EIC、Deputy Editor にて協議し受ける方向で進めたいとの提案があり、承認された。

- 4) 国際化推進委員会の井上真奈美委員長より、以下の活動報告がなされた。2020年～2022年社員総会までの委員会メンバーに、林櫻松（リン・インソン）先生と白井こころ先生を加えることが提案され、承認された。JEA30（2020）時に開催予定だった IEA-WP Regional Symposium が新型コロナウイルスの影響で延期となったが、今後オンライン開催も視野に入れ、開催の実現に向け検討していく。また、メルボルンでの WCE2020 は WCE2021 へスライド開催となるが、今年度募集しているトラベルアワードについては検討中である。IEA 関連のイベント（WCE2023@インド→2024、IEA2021-2024 役員選挙）は、すべて 2021 年以降に延期の方針である旨の連絡があった。
- 5) 疫学専門家・人材育成委員会の尾島委員長より次の報告があった。疫学専門家の英語名称を Certified Epidemiologist（疫学専門家）と Certified Senior Epidemiologist（上級疫学専門家）に決定した。疫学専門家認定制度に関する細則の改正を行い、経過措置期間を 2 年→3 年に変更し、疫学専門家の論文業績の「第二著者」を削除した。『公衆衛生』（医学書院）2020 年 7 月号の特集「認定専門家・専門医になる！—どうやって？役に立つの？」に尾島委員長が執筆し、掲載される。今後、新規申請要項の改訂（休会者等の扱いについて）や筆記試験実施の有無を検討していく。また、井上茂理事（社会医学系専門医認定委員会）より、講習会等の開催が難しい状況の中で、専門医・認定医の更新期間を今期に限って 5 年→6 年にする案が議論されているとの報告があった。
- 試験作成 WG の井上茂 WG 長より、疫学専門家認定筆記試験の合格者が 36 人であった。難易度、試験時間について引き続き検討していきたいが、広く基本的な知識を持つことは疫学者の質的向上に役立つこと、若手疫学者の良い目標になることなどの理由で、次回も概ね同様の方法で実施したいとの説明があった。
- 疫学教育推進 WG の本庄 WG 長より、2020 年 2 月 20 日に 3 つのプレセミナーを実施し、課題はあるものの、概ね良好なアンケート結果が得られた。また、2020 年サマーセミナーは中止する旨が報告された。
- 6) COI 委員会の郡山委員長より、今年度新たに八谷寛先生（藤田医科大学）に COI 委員として加わっていただいたことが報告された。新たな視点で、2020-2021 年度の活動目標を産学連携にかかわる COI マネージメントの啓発活動および広報についての検討とし、必要に応じて日本医学会の COI 指針に準じながら、日本疫学会の COI に関する指針・細則に関する意見・提案を理事会に対し

で行っていくという活動計画の説明がなされた。

- 7) 選挙管理委員会の郡山委員長より、昨年行われた選挙の経験を踏まえ、2020-2021年度は選挙制度の課題等について検討するために、必要に応じて選挙制度に関する意見・提案を理事会に対して行っていくという活動計画が説明された。

3. 第30回日本疫学会学術総会の実施状況について、中山会長より次の報告があった。一般演題が393（口演41題、ポスター352題）、疫学セミナー、プレセミナー、学会長講演、4つのシンポジウム、特別集会（国際推進委員会企画が中止されたため、緊急企画として開催）が実施され、参加者は1145名（疫学セミナー391名）であったとの報告があった。参加者増加の要因は、シンポジウムの社会医学系専門医・指導医講習会としての組み入れ、初めての試みであるプレセミナーの開催および疫学専門家認定筆記試験の実施などがあげられた。収入は17,913,027円（うち150万円は日本疫学会事務局からの補助）、支出は16,807,704円、収支決算残高が1,105,323円であったことが報告された。

4. 第31回日本疫学会学術総会（佐賀）の準備状況について、田中学会長より、概要およびプログラム案、今後のスケジュール等について説明があった。開催方法についてオンライン開催（Web上での発表含む）の提案があり、承認された。

5. 第32回日本疫学会学術総会（千葉）の準備状況について、近藤学会長より説明があった。日程候補は、2022年1月26日（水）～1月28日（金）とし、状況に応じてオンライン開催、あるいは現地開催とオンライン開催の併用の可能性もあることが説明された。

6. 学会事務局活動および庶務について、北村事務局長より次の報告があった。
《学会事務局活動》
 - 12月～4月の入退会：入会者は75人、退会者は49人
 - 会員へのメール配信、会計処理、人事管理など
 - 理事長ミーティング（Web）：3/9、4/7、5/12
 - 委員会等の活動補助（委員委嘱状の送付、委員会開催、疫学専門家認定制度関連業務、ニュースレター編集、科研費管理、プレセミナーアンケート集計、トラベルアワード問い合わせ対応、メディア対応など）
 - 第2回理事会および学術総会引継ぎの開催準備

- 新型コロナウイルス関連：特設サイト開設、提言掲載、運営メンバーML作成など
- ホームページの更新（1月～4月）：ニュースレター掲載、奨励賞推薦の募集掲載、委員会名簿の更新、事務局からのお知らせ（14件）、関連団体からのお知らせ（17件）
- 関連団体への対応（日本医学会・日本医学会連合の緊急提言案に対応、社会医学系専門医協会の第2回試験問題作成依頼など）

《庶務報告》

1) 会員数（2020年5月1日現在）

名誉会員：33名、代議員：196名、普通会員：2,232名（合計：2,461名）

※普通会員の内12月～4月入会の2020年度会費無料学生会員：31名

2) 年会費納入状況（2020年5月20日現在）

2020年度会費の納入義務のある会員：2,402名

5月20日までの会費納入完了者：1,610名（67%）

3年以上の滞納者：59名

以上